

令和3年度（2021年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

| | | | | | |
|---|--|------------------------------|-----------------------------|--------------|--|
| 申請者 | 団体名 | | 能勢町商工会 | | |
| | 代表者職・氏名 | | 会長 中西信介 | | |
| | 所在地 | | 〒563-0352 大阪府豊能郡能勢町大里142 | | |
| | 担当者 | 職・氏名 | 事務局長 小倉順一 | | |
| | | 連絡先 | 電話番号（直通）： | 072-734-0460 | |
| Fax： | | | 072-734-2286 | | |
| E-mail： | nosesci@ivy.ocn.ne.jp | | | | |
| ①設立年月日 | | 昭和41年12月10日 | | | |
| ②職員数 | | 職員数 3人（うち経営指導員数 3人）令和2年12月時点 | | | |
| ③所管地域 | | 能勢町 | | | |
| ④管内事業所数 | | 365事業所 | | | |
| ⑤管内小規模事業者数 | | 232事業所 | | | |
| ⑥会員数（組織率） | | 290事業所（79%）令和2年12月31日現在 | | | |
| ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと | | | | | |
| □主な事業概要（定款記載事項等） | | | | | |
| <p>①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行なうこと。</p> <p>②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>③商工業に関する調査研究を行なうこと。</p> <p>④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。</p> <p>⑤展示会、共進会等を開催し、維持し、又は運用すること。</p> <p>⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>⑦大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。</p> <p>⑧商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。</p> <p>⑨輸出品の原産地証明を行なうこと。</p> <p>⑩商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>⑪行政庁等の諮問に応じて答申をすること。</p> <p>⑫社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。</p> <p>⑬商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。</p> <p>⑭行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。</p> <p>⑮前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p> | | | | | |

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

RESASによると、能勢町は地域経済循環率が58.7%で、他地域からの流入が約4割となっている。また人口は昭和55年ごろから徐々に増加し、平成12年には14,186人とピークを迎え、その後減少し令和2年11月末では9,723人となっている。そして今後も減少を続け、令和42年ごろには約6,000人程度まで減少すると推計されている。今後、生産年齢人口や年少人口が減少し、高齢人口は増加することによって、われわれ小規模事業者にとっては大変厳しい環境が待ちうけています。

その上昨年は、思いもよらぬ新型コロナウイルス感染症の影響により、管内事業者においては業種によって大きさは異なりますが総じて悪影響が見られ、大変な1年となりました。今後は各事業所が業績回復に至るまでしっかりとサポートすることが求められています。

また管内の特徴として、近隣市町の大型店の台頭により町内からの購買流失が続き、個人商店を廃業に向かわせています。また、その他の個人経営の事業所においても代表者の高齢化が顕著であり、事業承継できずにその方の代で廃業される事業所が多数見られるなど、事業所数の減少に歯止めがかからない状態となっております。そして事業所数の減少は地域経済の活性化を弱める原因となることから、減少傾向に少しでも歯止めをかけるため、起業意識のある方を対象に創業を手助けするなど、創業支援施策の重要性を感じる状況となっております。

(2) 所管地域の活性化の方向性

大阪市、京都市、神戸市のどこへも車で1時間以内であり、その上新名神高速道路路西ICが開通し、益々交通の利便性が高まった能勢町において、その地域特性を活かした地域活性化が望まれるところである。そして、大都市圏に近い位置関係にありながら、昔ながらの田園風景が残っており、農業も盛んである。その特性を利用して、農業と商工業の連携を図り、新規商品の開発や農商工の6次産業化などを強力に推進していきたいと思えます。そして地域の魅力をブラッシュアップしながら、それらを積極的に事業経営と結びつけて、新しい取り組みを産み出すことにより、地域内は基より地域外からも人やモノを呼び込むことで、引いては商工業の活力を高め、地域活性化を推進していきます。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管内事業所はほとんどが小規模事業者であり、従業員20人以下の小規模事業者および、従業員5人以下の零細事業者である。その中で事業主の高齢化と後継者不足により「自分の代だけで事業は廃業する」企業がかなりの割合で存在する。事業経営にいろいろな意味で限界を感じる事業者が多く、その上今回のコロナ禍により、なお一層先行きに明るさが見えない状況が更に強くなっている状態である。そのような状況の中で、積極的な事業者を対象に、この「能勢町」「大阪の北の端」「大阪のてっぺん」の現状を把握検討し、地域性に則した活性化策を策定実行することにより、「事業経営も積極的に取り組めば魅力あるもの」ととらえられるような成功事例を数多く創出し、事業経営のモチベーションを維持しまた高める努力をしながら、管内小規模事業者232社を対象として経営改善支援を実施すると同時に地域活性化を目指す。また近年ではスマートフォンの普及によりインターネットを活用した様々な取り組みの中で新しい販売方法の取り組みや働き方改革の中で定着率が下がっている従業員の採用の問題や従業員の労働環境の改善に取り組む事業所の支援をしていきます。

(4) 事業の目標

コロナ禍による管内小規模事業者への影響は大小様々であるが、業種によっては今後を左右する深刻な影響を及ぼしている。このような中において、コロナ禍の悪影響から業績回復となるように支援サポートをきめ細かく実施していくことが必要となっている。それと同時に商工会等の支援機関が担う役割も非常に大きいと考えます。これまで以上に相談業務をより積極的に実施し、事業所の抱えている経営課題を的確に把握して解決に導いていく。すなわち経営相談支援事業や地域活性化事業を積極的に推進し、事業者が抱えている問題点を探り出し、新規情報提供や新施策紹介、各種助成金等々いろいろな施策を活用し、きめ細かいサポート支援を行って経営問題の解決をはかり、事業所の持続的発展を目指します。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

昨年からはじめたコロナ禍の影響がどのように推移するか現状では見通せない状況の中にある。そんな中「経営相談支援事業」「専門相談支援事業」および「地域活性化事業」を中心に、コロナ禍を原因とする業績悪化事業者へのサポート支援を積極的に実施することにより、小規模事業者の振興・発展をはかり地域の活性化と管内事業所の持続的発展につなげる。

また本事業が実施されない場合は、小規模事業者が抱えるさまざまな課題への対策支援は基より今回のコロナ禍においての課題を解決できず事業継続ができないケースが増加することにより地域の振興発展にも支障を来し、今後地域が疲弊していく事が予想される。

| I 経営相談支援事業 | | | | |
|---|--------|------------------|------|-------------------------------|
| 支援メニューの件数 | | | | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 88 事業所 | 支援機関等へのつなぎ | | 10 支援 |
| 金融支援（紹介型） | 2 支援 | 金融支援（経営指導型） | | 15 支援 |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 2 事業所 | 資金繰り計画作成支援 | | 25 事業所 |
| 記帳支援 | 25 事業所 | 労務支援 | | 35 支援 |
| 人材育成計画作成支援 | 15 事業所 | マーケティング力向上支援 | | 15 事業所 |
| 販路開拓支援 | 25 支援 | 事業計画作成支援 | | 10 支援 |
| 創業支援 | 5 事業所 | 事業継続計画(BCP)等作成支援 | | 10 事業所 |
| コスト削減計画作成支援 | 25 事業所 | 財務分析支援 | | 25 事業所 |
| 5S支援 | 15 事業所 | IT化支援 | | 10 事業所 |
| 債権保全計画作成支援 | 1 事業所 | 事業承継支援 | | 8 事業所 |
| 災害時対応支援 | 0 事業所 | フォローアップ支援 | | 20 事業所 |
| 結果報告 | 88 事業所 | | | |
| 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み | | | | |
| 前年度支援企業数 | 92 事業所 | | | |
| <p>支援事業数については過去の実績数などを考慮し、88件とする。現在も廃業などにより、管内の事業所数が減少傾向にあるが、創業支援や事業承継支援等を行い事業所数を確保していきたい。又、巡回相談を増やし、相談の内容を掘り下げることにより、課題内容を把握、支援メニューの提案を積極的に行い、問題解決へとつなげる。特にコロナ禍での影響に対するサポート支援を実施する。又、地域活性化事業の取り組みにより、かかわった事業者の個々の課題についても、積極的に問題解決に取り組みニーズに対応した支援を行うことによりスムーズな事業経営がはかれるよう取り組んでいく。</p> | | | | |
| 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など） | | | | |
| <p>巡回・窓口相談などで経営指導員が掘り起こした事業所の課題問題点を把握し分析を加え、その課題解決に向けた支援を実施する。そして問題点が高度化や複雑化するケースが多いことから、必要に応じて専門家・専門機関への支援制度の利用等を提案し、経営課題の解決へ導く。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済への悪影響および近年に見られる災害の甚大化傾向に対して、迅速にそれぞれの対応施策を宣伝啓発普及に努めるなど小規模事業者に対してきめ細かい支援を実施する。</p> | | | | |
| II 専門相談支援事業 | | | | |
| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 事業概要 |
| 税務相談 | 継続 | 相談回数 | 10 | 税理士による税務相談を実施（支援日数10日） |
| 法務相談 | 継続 | 相談回数 | 3 | 弁護士による法律相談を実施（支援日数3日） |
| 労務相談 | 継続 | 相談回数 | 3 | 社会保険労務士による労務相談を実施（支援日数3日） |
| 経営相談 | 継続 | 相談回数 | 15 | 中小企業診断士による経営相談を実施（支援日数15日） |
| 融資相談 | 継続 | 相談回数 | 3 | 日本政策金融公庫担当者による融資相談を実施（支援日数3日） |
| 事業実施のポイント・期待される効果 | | | | |
| <p>近年事業所が抱えるさまざまな課題の中でも、専門的な課題が多くなってきている。そのため積極的に専門家の活用を取り入れている。定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応することにより、個別かつ具体的な専門的アドバイスを受け問題解決へと導き、経営の改善と経営基盤の強化に繋げている。又、専門的分野の支援から事業所の抱える課題の解決を経営指導員が一緒になって取り組むことによって、事業継続に対する不安を解消し、事業経営のモチベーション向上へと繋いでいくことができる。</p> | | | | |

| 事業番号 | 府施策連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|-----------------|-------|-----------------------------|---|------------------|
| (1) 単独事業 | | | | 3,385,000 |
| 1 | ○ | 創業支援事業 | 創業を考えている者、また創業後間もない者を対象に創業にあたって必要な心構えや知識の習得を目指したセミナーや個別相談を開催し、スムーズに創業をすすめていけるよう支援することを目的とする。 | 920,600 |
| 2 | ○ | 働きやすい職場環境を目指した雇用・労働啓発セミナー事業 | 働きやすい職場づくりの為に労務管理・助成金等、基本から最新の情報を知る期間を提供するセミナーを開催。企業間交流を図ることにより、労務問題、人材不足の解消方法を学び人材確保と職場定着へとつなげる。 | 606,000 |
| 3 | ○ | キャッシュレス化推進セミナー | 大阪・関西万博(2025年)へ向けたキャッシュレス化の取組について学ぶ機会を作り、町内外消費者、インバウンド消費などへ向けた対策を目的とする事業 | 1,111,000 |
| 4 | ○ | 従業員採用セミナー | 専ら独自の手法で行われている人材採用について、専門家のセミナーを受講することで採用ミスマッチを防ぎ、雇用の安定につなげる。 | 303,000 |
| 5 | | 地域資源活用支援事業 | 地域資源の活用として「ブルーベリー」に着目し、活用と商品化をめざし事業者の育成と事業化の支援そして地域の特産品となるよう支援していく | 444,400 |
| (2) 広域事業 | | | | 2,898,975 |
| 6 | ○ | 「地域支援ネットワーク」推進事業 | 商工会、地域金融機関、行政機関がネットワークを組んで、各機関の取り組み施策を情報共有し、地域支援ネットワークを活用し大阪府の融資制度をはじめ各種の事業融資の情報を提供し利用促進をはかる。 | 464,600 |
| | | 豊能・能勢合同物産展 | 豊能町商工会の事業計画書参照 | 757,500 |
| | | 北摂地デカラフェスタ | 箕面商工会議所の事業計画参照 | 150,000 |
| | | 次代を担う若手経営者等の育成支援事業 | 大阪府商工会連合会の事業計画書参照 | 159,075 |
| | | 女性リーダー養成事業 | 大阪府商工会連合会の事業計画書参照 | 106,050 |
| | | 地域産業資源活用商品販路開拓事業 | 大阪府商工会連合会の事業計画書参照 | 20,200 |
| | ○ | 事業継続計画(BCP)策定支援事業 | 大阪府商工会連合会の事業計画書参照 | 151,500 |
| | ○ | 経営トピックセミナー配信事業 | 大阪府商工会連合会の事業計画書参照 | 474,700 |
| | | 大阪勸業展 | 大阪商工会議所の事業計画参照 | 25,250 |

4-1. 地域活性化事業一覧

能勢町商工会

| 事業番号 | 府施策連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|-----------|-------|---|------------------|-----------|
| | ○ | WEB活用販路開拓支援事業 | 豊中商工会議所の事業計画書を参照 | 60,600 |
| | | 自社の魅力引き出すセルフプロデュース向上支援事業 | 豊中商工会議所の事業計画書を参照 | 30,300 |
| | ○ | 働き方改革の実現に向けたIT/IoT導入・利活用促進事業 | 豊中商工会議所の事業計画書を参照 | 40,400 |
| | | 「働き方改革」に対応し人材の採用・育成・定着化に取り組む中小企業を支援する事業 | 豊中商工会議所の事業計画書を参照 | 60,600 |
| | ○ | 事業承継できる会社を目指す中小企業のための経営力向上支援事業 | 豊中商工会議所の事業計画書を参照 | 60,600 |
| | ○ | 大阪・関西万博に向けたキャッシュレス化推進事業 | 豊中商工会議所の事業計画書を参照 | 20,200 |
| | ○ | 非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー | 摂津市商工会の事業計画書を参照 | 85,000 |
| | ○ | BCP・BCMの普及促進 | 高槻商工会議所の事業計画書を参照 | 232,400 |
| うち府施策連携事業 | | | | 4,530,600 |

| 事業名 | | 創業支援事業 | | 事業番号 | I | 新規/継続 | 継続 | | |
|--|-------------------------------|---|---|-----------|--|------------|----|---------------|--|
| 想定する実施期間 | | H29 年度～ | 年度まで | 5 年目 | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 創業を考えている者、また創業後間もない者を対象に創業にあたって必要な心構えや知識の習得を目指したセミナーや個別相談を開催し、スムーズに創業をすすめていけるよう支援することを目的とする。 | | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 能勢町では少子高齢化が進み人口の減少が進む中、若者の町外への流出と相まって後継者不足の問題等で廃業が増え、商工業者数は減少している。また、今回新型コロナウイルス感染症の広まりで事業の自粛やソーシャルデスタンスの確保のため事業経営の変更を余儀なくされている等、事業者にとっては大変厳しい経営環境が続いている。しかしながら、事業者の中には能勢の自然を見直しその環境を活かした事業展開を考え創意工夫をしながら起業されている状況もある。そのような創業を目指す者、創業に関心がある者、また創業間もない者を掘り起こし、創業に対しての心構えや必要とされる知識の習得を目指したセミナーを開催し、より具体的な問題解決のために個別相談をおこない、創業実現へむけてスムーズに事業をすすめていけるよう支援することを目的とする。 | | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 創業を目指す者、創業に関心がある者、創業後間もない者(5年程度内) | | | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 創業を考えている者であっても漠然と「こういうことがやりたい」という思いはあるが、実際「どのようにすればいいのか」「何が 필요한のか」ということもわからず自分の思いばかりが先に立つというケースが見受けられる。そういった創業希望者に向けた必要な知識や専門家による客観的な助言を受ける機会を提供する。 | | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 実践創業塾の開催11/16(経営)、11/20(財務)、11/24(販路開拓)11/30(人材育成)のシリーズでセミナーを開催し、個別での相談にも応じてきた。受講者(9名)、そして能勢町の特定制業支援事業者の認定を受けられた者(1件)や小規模事業者持続化補助金採択者(3件)、金融支援(2件)創業間もない者の販路開拓や経営相談等支援をおこなった。 | | | | | | | |
| | 反省点 | 参加者の事業意欲や受講状況などの反応はよく、受講者同士でネットワークを作っていこうというようになった。今回は新型コロナウイルスの影響で創業間もない方の危機感が強く、相談があったがまだ参加者が少ないので町の広報への掲載等、PRの機会をふやして今後もこのような場を作っていきたい。 | | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 創業支援セミナーの開催 「経営」・「販路開拓」・「人材育成」・「財務」というテーマに沿って創業支援講座を開催する。創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容から創業に関して必要な知識や事業計画書の作り方などを勉強する。またテーマにより資金調達の方法や人を雇う時の注意点等の講座を開催する。 セミナーの実施時期 9月に1シリーズ4回のセミナーを開催し参加者を募集 | | | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | 創業に関する知識修得のための講義と参加者同士の意見交換の場を併せて開催する。そして、創業までの問題、課題をどう解決していくか、また創業の魅力について参加者同士が今後につながるような交流会の実施をする。以前の創業者を交えて経験等を活かしてワークショップ形式の勉強会を開催する。 | | | | | | | |
| | 販路開拓型 | 販路の拡大に加え、商品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より良い商品を目指し売上のアップ利益率のアップをはかっていくことや資金繰りに関する相談等創業が円滑に行われるようにする。 | | | | | | | |
| | ○ ハズレ型 | 新型コロナウイルス感染症防止により参加者が集合しての実施が難しい場合は、webでの動画配信やweb会議システムを利用しオンラインで実施する。 | | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | ○ (d)相談事業相乗効果 | |
| | | 商-13 起業家の育成、創業の促進 | | | | 創業・経営革新 | | | |
| | | (a)大阪府商業・サービス産業課と連携し、府の施策紹介などを行う。府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加し、地域の垣根を超えた支援機関ネットワーク構築に尽力する。また、セミナー受講者に大阪起業家グローイングアップ事業を周知し、推薦機関として希望者を推薦する。 (c)町行政とともに創業予定者の発掘等で連携協力、また広報や行政窓口等にチラシ等の配架 (d)事業参加者の内容把握により、販路開拓等のメニューで相談事業につなげる。 | | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | チラシによる新聞折込やDM送付、窓口勧誘、ホームページ、行政の広報や窓口チラシ、口コミ等による勧誘等々で募集。能勢町の役場でのチラシの配架 | | | | | | |
| | | 15 社 | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 支援していく事で、創業に必要な知識が向上し、実際に起こる課題等を解決することで自信も生まれ事業展開も可能になってくる。 | | | | | | | |
| | 指標 | 創業につながった事業所 | | | | 数値目標 | 2社 | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-------------|-----------|------------|---------------|----------------|--------------|---------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 40,400 | 円 × | 10 | 社 × | 1.40 | = | 565,600 | 円 | |
| | 101,000 | 円 × | 5 | 社 × | 1.00 | = | 505,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 0 | 円 | |
| | 合計 | | | 15 | 社 | (小計) | | 1,070,600 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 0 | 円 |
| | | | | | | | 計 | 1,070,600 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 150,000 円 | | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | | 負担金の積算 | | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | 1,070,600 円 | × | 1.00 | = | 920,600 円 | (150,000 円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | |
| | ○ | 能勢町商工会 | | 920,600 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | |
|--------|------------|---|---|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 10 社 | チラシによる新聞折込やDM送付、窓口勧誘、ホームページ、行政の窓口チラシ、口コミ等による勧誘等で募集。能勢町の役場でのチラシの配架 |
| | 支援対象企業の変化 | セミナーを受講してもらう事で自社の強み、環境を認識し創業へのプロセスを学習することができる | |
| | その他目標値 | 指標 自社の課題や強みを認識できたと回答 | 数値目標 70% |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 5 社 | 創業支援セミナーを受講された方、創業5年未満の方の相談よりそれぞれ持っている課題を探り出し支援していく |
| | 支援対象企業の変化 | 具体的に自社の課題に取り組み自信となる。 | |
| | その他目標値 | 指標 課題に取り組み問題解決できたと回答 | 数値目標 70% |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | |
|--|--|--|--|---|---|-------|---|
| 事業名 | | 働きやすい職場環境を目指した雇用・労働啓発セミナー事業 | | 事業番号 | 2 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 30 | 年度～ | 年度まで | 4 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 働きやすい職場づくりの為に労働管理・助成金等、基本から最新の情報を知る期間を提供するセミナーを開催。企業間交流を図ることにより、労働問題、人材不足の解消方法を学び人材確保と職場定着へとつなげる。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 町内事業者は他の地域からの通勤が課題となることが多いため、新規雇用へ課題も多い。又、中小企業の従業員については年々高齢化してきており、退職などによる人手不足の解消の為に、より柔軟で幅広い求人、退職予定者に対する雇用継続を行うことが必要不可欠となっている。 離職の防止、人材不足の解消を図るには、定年退職後の高齢者、育休後の女性労働者をターゲットとした短時間でも働ける仕組み、多様な人材が活躍できる働きやすい職場づくりやそれに対応した労働管理についての知識やノウハウも必要となる。 そのため、企業の事業主や人事労務担当者を対象に、「働き方改革」「ワークライフバランス」をベースとした働きやすい職場環境を目指した、労働管理・労働法関係の最新情報・社会保険の手続き。又、コロナ感染症拡大後の雇用の維持を図るための雇用保険の助成金等、基礎的なことから最新の情報を知る機会を提供するセミナーを開催、また、小規模事業主、及び、人事・労働担当者間の交流を図ることにより、他社での労働問題・人材不足の解消方法を学び、人材確保と職場定着へとつなげる。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 中小規模事業者の事業主並びに人事・労働担当者 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 中小企業の多くは、人事労務のみの担当をしている専門的な人材がおらず、日々の業務に並行して労働対策などにあたることが多く、まだまだ、最低賃金の変更や労働法の改正等に、素早く対応できていない状態も多く見受けられる。また、求人等を出す際に対応に追われることも多い。また、日々の指導で、人事労務担当者の変更等も多くあり、知識の習得の需要は高いと思われる。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 令和2(2020)年11月13日「組織と業務を見直す！1人ひとりがイキイキと働ける職場づくり」セミナーを開催。働き方改革の概要及び、なぜ、取り組まないといけないのか？働き方改革とワークライフバランスに取り組むメリット、企業としての取組方等の提案があり、それぞれの企業にあった取り組み方について学んだ。 | | | | | |
| | 反省点 | 開催時期がコロナ感染症が落ち着いてからと考えていたが、セミナー直前に徐々に増えてきて事業所をしても気を付けないといけないという危機管理が働き、出席者が減ってしまう結果となった。今後は、リモート等も同時開催できるような仕組みを取り入れる必要があると考える。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | <人材交流型> 「働きやすい職場環境を目指した雇用・労働啓発セミナー」を開催。 | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | 社会保険労務士等の専門家に講師を依頼し、コロナ感染症の拡大後、どのような他の企業がどのような対策をとったか、又、雇用維持を行うための国の助成金制度の活用・働き方改革・ワークライフバランスの取組方法等を受講者間で交流を図れるような形で、グループワークを取り入れながら事業を行う。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | セミナー終了後、個別の労働相談・専門機関への相談方法等を提示することにより、専門家の知識が必要となる案件については専門家を紹介し、職員で対応できる案件などについては職員が対応しきめ細やかな対応を行う。 | | | | | |
| | ハンズオン型 | 新型コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信等を利用しオンラインでも実施する。 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input type="radio"/> (a)府施策連携 | <input type="radio"/> (b)広域連携 | <input type="radio"/> (c)市町村連携 | <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 労-12 | 雇用・労働啓発セミナー事業 | | 人材育成・労働 | | | |
| | (a) 府施策番号 労-12番 雇用労働啓発セミナー事業 (c) 市町村連携 チラシを役場等に配架してもらう (d) 相談事業相互効果 参加者へのアンケートや聞き取り等により相談事業へとつなげる。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 案内チラシを作成し、会員へDMで送付及び、HPへの掲載、新聞折込等をして町内へ周知し、募集を行う。又日頃の指導先で必要だと思った事業所へ案内し、参加を促す。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 15 | 社 | 中小規模事業者の事業主並びに人事労務担当者が受講することにより、労働法・助成金の最新情報入手することが出来る。又、受講後、必要な案件について専門家が対応することにより | | | |
| | 指標 | 自社の労働管理の見直しに役立つと思った事業所の割合 | 数値目標 | 70% | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-------|-----------------------|---------|-----------------------|----------------|-----------------------|-------------|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 40,400 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | 15 | 社 | (小計) | | 606,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 606,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 606,000 | 円 | × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | (| 円) |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | |
| | <input type="radio"/> | 能勢町商工会 | | 606,000 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | | |
|--|-------------------------------|---|--|------|------------|-------|---|--|
| 事業名 | | キャッシュレス化推進セミナー | | 事業番号 | 3 | 新規/継続 | 新規 | |
| 想定する実施期間 | | R3 | 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 大阪・関西万博（2025年）へ向けたキャッシュレス化の取組について学ぶ機会を作り、町内外消費者、インバウンド消費などへ向けた対策を目的とする事業 | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 町内事業者においては、今までは町内顧客を主にターゲットとしていたため、現金取引を行ってきたが、コロナ感染症が発生してからは、町外の顧客も大幅に増加し、決済方法として現金以外の方法はないか？と聞かれる機会が増えてきている。現金決済のみより、手間暇がかかるということでキャッシュレス化について取り組んでこなかったが、今後、大阪・関西万博（2025年）へ向けたキャッシュレス化の取組みについて学ぶ機会を作り、町内外消費者、インバウンド消費等へ向けた対策を行うことを目的とする。 | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 町内外の小売店及び飲食店等 | | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 現在、現金取引のみ事業を行っている事業者が現金以外の決済方法のしくみを理解し、キャッシュレス化のメリット・デメリットについて学び、適切なアドバイスを受ける機会を作ることにより、新規のキャッシュレス化への参加を促すこととなる。 | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | <人材育成型> キャッシュレス化推進に適した専門知識を持った専門家へ講師を依頼。 7月初旬 講師を選定・依頼 | | | | | | |
| | 人材交流型 | 8月～9月 セミナーを開催 国が大阪・関西万博（2025年）に向けてキャッシュレス決済比率40%をめざし取り組む必要があることを視野に入れ、キャッシュレス決済のメリット・デメリットをふまえたうえでの導入方法等の知識を持ってもらうことをテーマとした内容でセミナーを開催。 | | | | | | |
| | 販路開拓型 | 新型コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信等を利用しオンラインでも実施する。 | | | | | | |
| | ○ ハズオン型 | <ハンズオン型> セミナーや、窓口相談からキャッシュレス化への導入に取り組もうとする事業者に対し、必要なハンズオン支援（キャッシュレス化へ向けた事業者の選定、端末機導入の為の持続化補助金活用等を紹介・申請の為、必要な場合は専門家への相談等）を行い、事業運営を円滑に行えるように支援を行う。 | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | ○ (d)相談事業相乗効果 | |
| | 商-8 | | キャッシュレス化の推進 | | IT・IoT | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 案内チラシを作成し、会員へDMで送付及び、HPへの掲載、新聞折込等をして町内へ周知し、募集を行う。又日頃の指導先で必要だと思った事業所へ案内し、参加を促す。 | | | | | |
| | | 35 社 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | キャッシュレス決済についてメリット・デメリットを理解してもらった上で、事業に前向きに取り組むことが出来る。又、キャッシュレス化に取り組むハンズオン支援を行うことにより、事業者への丁寧な対応ができる | | | | | | |
| | | 指標 | キャッシュレス決済について理解した事業者割合 | | | 数値目標 | 70% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-------|-----------------------|---------|-----------------------|----------------|-----------------------|-------------|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 30 | 社 × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | |
| | 101,000 | 円 × | 5 | 社 × | 1.00 | = | 505,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 35 | 社 | (小計) | | 1,111,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 1,111,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 1,111,000 | 円 | × | 1.00 | = | 1,111,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | <input type="radio"/> | 能勢町商工会 | | 1,111,000 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | |
|--------|------------|---|-------------------------------------|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 30 社 | 町内の小売店・飲食店等で、キャッシュレス決算に取り組んでいない事業者等 |
| | 支援対象企業の変化 | キャッシュレス決済についてメリット・デメリットを理解してもらった上で、事業に前向きに取り組むことが出来る。 | |
| | その他目標値 | 指標 内容を理解した事業者数 | 数値目標 70% |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 5 | 現時点でキャッシュレス決済に興味を持たれている事業者等 |
| | 支援対象企業の変化 | キャッシュレス化に取り組むハンズオン支援を行うことにより、事業者への丁寧な対応ができる | |
| | その他目標値 | 指標 実際にキャッシュレス化に取り組むための行動をとった事業者数 | 数値目標 70% |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | |
|--|---|---|--|---------------|-------|-------|---|
| 事業名 | | 従業員採用セミナー | | 事業番号 | 4 | 新規/継続 | 新規 |
| 想定する実施期間 | | R3 | 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 専ら独自の手法で行われている若手人材の採用について、人材確保・定着のための専門家のセミナーを受講することで採用ミスマッチを防ぎ、雇用の安定につなげる。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 採用試験を経て、せっかく人を雇ってもすぐに辞めてしまうことが多く、経験及びスキルを持った従業員の確保に頭を抱える企業が多く見受けられる。これは雇い入れる側と雇われる側が採用時に互いのことを認識違い、それぞれの期待していたものと違ってしまったためであることが大きな要因と考えられる。人材採用については講義受講等の知識取得の機会がなく、企業独自の手法で行っているところが大半であるため、本セミナーを通じ、採用ノウハウを習得・ミスマッチを防ぎ雇用の安定につなげる。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 事業主や人材採用・育成に携わる担当者 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 能勢町は交通機関の利便性が低いこともあり、そもそも求人募集をかけても応募が少ないため、より多くの求職者に自社の魅力の伝えるノウハウについても必要としている企業が多い。 ヒアリング等を通じ、採用者の教育の方法や接し方等を独自方法でされている企業が多く見受けられた。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | その会社で働きたくなるような自社の魅力の発信方法や、応募者の履歴書記載項目・その内容について特に注目すべき点、面接時の質問で必須の事柄・注意すべき点、採用までに必要な事柄、また採用した後の人材教育方法・採用した職員への接し方等のセミナーを開催。 | | | | | |
| | 人材交流型 | 【内容】 5月頃講師を選定。8～9月頃セミナーを行う。 「(仮)自社の魅力発信方法と人材採用についてのノウハウ」 | | | | | |
| | 販路開拓型 | 新型コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信等を利用しオンラインでも実施する。 | | | | | |
| | ハズレ型 | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 労-3 | 若手人材の採用・定着支援事業 | | | 雇用・求人 | | |
| | (a) 府施策番号 労-3番 若手人材の採用・定着支援事業 セミナー参加者にチラシを配布するなどして、OSAKAしごとフィールド事業への誘導を図る。 (c) 市町村連携 チラシを役場等に配架してもらう (d) 相談事業相互効果 セミナー実施後、各参加事業所のフォローに努める。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 案内チラシを作成し、DM及び新聞折込、巡回、窓口配布等を通じて町内へ周知する。日頃の指導状況やヒアリングを通じ、特に必要である企業については積極的に参加を促す。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 15 社 | ・自社の魅力の発信方法を学ぶと同時に自社の魅力をブラッシュアップするきっかけづくり。 ・採用にあたり、履歴書の見方・面接のノウハウを習得し採用アンマッチを防ぐ。 ・採用者の接し方や人材育成について学び、離職率低下につなげる。 | | | | |
| | 指標 | 自社の採用方法について意識が向上した企業の割合 | | | 数値目標 | 75% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-------|-----------------------|---------|-----------------------|----------------|-----------------------|-------------|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 15 | 社 | (小計) | | 303,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 303,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 303,000 | 円 | × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | <input type="radio"/> | 能勢町商工会 | | 303,000 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | 地域資源活用支援事業 | | 事業番号 | 5 | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|---|--|------------|---------------|-------|--|
| 想定する実施期間 | | H30 | 年度～ | 年度まで | 4 | 年目 | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 地域資源の活用として「ブルーベリー」に着目し、活用と商品化をめざし事業者の育成と事業化の支援そして地域の特産品となるよう支援していく | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 能勢町は周りに大都市がありながら自然が豊かな町で、昔から農産物の産地として近隣の都市に出荷していた。特に栗は有名で「銀寄」という名前がつくほどブランド化していた。そしてまた近年には近くに新名神高速道路のICができ交通の便もさらに良くなってビジネスチャンスは広がっている。しかし町内をみると少子高齢化や若者の都市部への流出で後継者不足の問題や獣の被害等、年々生産量が減少している状況がある。そのような中で、初心者でも比較的栽培しやすく、また冷凍保存が可能で加工しやすい「ブルーベリー」が着目され育成を手掛ける事業者が年々増えてきている。そこで生産物の販売及び商品の開発、販路の開拓等の支援を行い事業化を推進することを目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 特産品開発、6次産業化に積極的に取り組む事業所、創業見込者 (若手農業就労者、兼業農家、加工事業者、菓子製造業等) | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 少子高齢化や人口の減少、後継者不足の問題等能勢町内の事業者を取り巻く経営環境は大変厳しく、廃業する人や現在の事業だけではやっていけないと考えている事業所が多く。地域資源を活用して新たな事業の創出を望む声が多い | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 講習会①ブルーベリーの栽培方法について、近隣地域への出荷について(7/28、14名)、販売状況と今後の展望について講習会(9/15、16名)②地域資源を活かした地域ブランドづくり「6次化産業化への取り組み」(10/31、19名) 商工会と地域商工業者によるブルーベリー商品の共同開発を行い、当商品の製造過程においては多くの管内事業所との取り組みが実現され事業化に至った。そして、製品を物産センターで販売。またイベントでブルーベリーのシロップを使用してのかき氷を販売し好評を得た。 | | | | | |
| | 反省点 | 町内全域で本事業への取り組み強化をはかり地域資源として認知されるよう能勢地域また、町内の事業所だけでは本事業の広がり限界があり北摂地域の事業所、近隣商工会・商工会議所との連携により多角的な事業の推進を行っていく。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 【人材育成型】 開催時期：年2回を予定 開催場所：能勢町商工会館 ①テーマ：(仮称)ブルーベリー栽培方法について ②テーマ：(仮称)ブルーベリーを用いた商品開発について 講師：当事業に適切な専門家を選定。(20社) | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | 【人材交流型】 能勢町内でブルーベリー栽培を手掛けている農家と町内、町外事業者とのマッチングを目的とした交流会を実施(10社) | | | | | |
| | 販路開拓型 | ・新型コロナウイルス感染症防止により参加者が集合しての実施が難しい場合は、webでの動画配信やweb会議システムを利用しオンラインで実施する。 10社予定 | | | | | |
| | ハズ'オン型 | ※上記終了後に能勢町、JA、道の駅等の諸団体と今後の方向性、反省点を含め意見交換会を実施し次年度の方針を策定する | | | | | |
| | 独自提案型 | ※上記終了後に能勢町、JA、道の駅等の諸団体と今後の方向性、反省点を含め意見交換会を実施し次年度の方針を策定する | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | 販路開拓 | |
| | | (c) 能勢町役場でのチラシの配架。 (d) セミナー実施後各事業所のフォローに努める | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | ブルーベリーは比較的栽培もいやすく、加工もしやすいため受講者意欲は高い。募集に当たってはチラシ送付、ホームページや町報、経営指導員が企業訪問等を通して参加事業所を発掘する。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 30 社 | | | | | |
| | 指標 | 新事業創出や所得の向上につながったと満足された事業所 | 数値目標 | 70% | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | 支援企業数 | | 係数 | 標準事業費 | | | |
|--|----------|----------|------|----------|---------|----------------|---------|---|
| | 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.20 | = 484,800 | 円 | |
| | 40,400 | 円 × | 10 | 社 × | 1.00 | = 404,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = 0 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = 0 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = 0 | 円 | |
| | 合計 | | 30 | 社 | (小計) | 888,800 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | 0 | 円 | |
| | | | | | | 計 | 888,800 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 888,800 | 円 × | 0.50 | = | 444,400 | 円 | (0 円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 能勢町商工会 | | 444,400 | | 円 | | |
| | | | | | | 円 | | |
| | | | | | | 円 | | |
| | | | | | | 円 | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | | |
|--------|------------|--|---|------|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 社 | チラシによる新聞折込やDM、SNSを活用した告知や口コミにより募集 | |
| | 支援対象企業の変化 | ブルーベリー栽培に必要な知識を習得し、活用していくことで栽培も順調に行われ自身につながる | | |
| | その他目標値 | 指標 | ブルーベリー栽培に興味持たれ実行したいと回答 | 数値目標 |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 10 | 講習会に参加された方や実際栽培されている方、商品開発に興味のある方へチラシや口コミ等アプローチしていく | |
| | 支援対象企業の変化 | 参加者同士で交流することにより知識が広がり意識の改革にもなる | | |
| | その他目標値 | 指標 | ブルーベリー栽培に意欲的に取り組みたいと回答 | 数値目標 |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | 「地域支援ネットワーク」推進事業 | | 事業番号 | 6 | 新規/継続 | 継続 | |
|--|-------------------------------|---|-----------------------------|------|------------|--|---------------|--|
| 想定する実施期間 | | H26 年度～ | 年度まで | 8 | 年目 | ←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 商工会、地域金融機関、行政機関がネットワークを組んで、各機関の取り組み施策を情報共有し、地域支援ネットワークを活用し大阪府の融資制度をはじめ各種の事業融資の情報を提供し利用促進をはかる。 | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 昨年の新型コロナウイルスの影響により緊急事態宣言の発表や事業の自粛と事業所にとっては大変厳しい状況になり、順調に事業経営している事業所でさえ先行きの不透明さから資金需要が増大した。地域内において金融機関が少なく事業者が利用できる場所は限られており、十分な金融情報を得ることも、機会も少ない。しかし今回のように突然資金の必要なことが起こると事業者が途方に暮れることになる。そこで商工会、地域金融機関、行政機関がネットワークを組んで、各機関の取り組み施策を情報共有し、その情報を積極的に発信することが必要である。地域支援ネットワークを活用し大阪府の融資制度をはじめ各種の事業融資の情報を提供し積極的に利用促進をはかる等金融支援の一体的な支援を継続して行っていく。 | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 豊能町および能勢町内の全中小企業者 | | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 近年「持続化補助金」「IT補助金」「ものづくり補助金」等の返済を要しない助成金や補助金が設けられている。また金融情勢も超低金利時代となり、融資の借入についてもたやすく融資が受けられると思込んでいる小規模事業者がいまだに数多く存在しており、現実との認識にズレがみられる。しかし豊能地域には金融機関が少なく、どうしても情報が限られていて間近になり困惑されることが多いことから、地域支援ネットワークによる積極的な情報の発信および事業者の金融ニーズを掴み、それをサポートし融資実行に結びつける積極的かつ継続的な支援が望まれている。 | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <ul style="list-style-type: none"> ・11月能勢町商工会において、参画機関である能勢町商工会、豊能町商工会、両町行政担当者、金融機関、日本政策金融公庫、及び大阪府による地域支援ネットワーク会議を開催。各担当者間での交流が進み、特にこれまであまり交流がなかった行政間交流が親密化した。 ・事業者向けセミナーを2月に能勢町商工会で開催し、オンラインセミナーで豊能町商工会に配信し開催。ホームページ掲載、DM郵送、町内チラシ折込、行政および銀行窓口にてポスターおよびチラシ配架、巡回等で周知を行う。 ・11月16日、16日、24日、30日、と4日間にわたり能勢町商工会で実施した創業塾（特定創業支援事業）において、参加者に大阪府制度融資案内等のパンフレットを配付説明し、利用促進を図った。 | | | | | | |
| | 反省点 | 融資実績については実行に結びついてはいるが、本事業は経営支援との一体的支援を目指すものであり、事後フォローは行っているものの決して十分ではないと思われるので、その点について特に事業所への巡回を強化する。また、府制度融資については、地域金融機関および行政の協力が必要不可欠であり、より一層支援金融機関と連携した取組みを推進していく。 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 1. 地域支援ネットワーク会議の開催 ・能勢町商工会、豊能町商工会、両町行政担当者、地域支援NW金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会等で構成する地域支援ネットワーク会議を2回実施し、管内の経済状況や支援取り組み状況および事業融資動向について意見交換を実施する。 ・本会議を通じて地域支援NW支援機関の情報の共有化並びに連携を深め、金融支援の方策について具体的検討を行なう。 | | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | 2. 「金融セミナーおよび交流会」の開催 ・地域金融に焦点をあてた、身近で親しみの持てる「金融セミナーおよび交流会」を能勢町及び豊能町商工会で各1回開催する。(開催時期は下半期に実施予定) | | | | | | |
| | 販路開拓型 | 3. 各種事業融資の活用促進(随時) ・各商工会が実施するセミナーや相談会において、大阪府制度融資(地域支援ネットワーク型)のPR(パンフレットの配布、郵送等)を積極的に行うとともに、その他の事業融資についても利用促進を図り、事業の持続化を推進する。 | | | | | | |
| | ハズ'ン型 | 4. 特定創業支援事業との連携 ・能勢町商工会が町の受託事業として実施する「創業塾」に於いて、府制度融資等のPRを行い、利用促進を図る。 | | | | | | |
| | 独自提案型 | ・新型コロナウイルス感染症防止により参加者が集合しての実施が難しい場合は、webでの動画配信やweb会議システムを利用しオンラインで実施する。 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | ○ (d)相談事業相乗効果 | |
| | 商-22 | | 地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推 | | | | その他 | |
| | | (a b c) 豊能町および能勢町商工会、日本政策金融公庫、地元金融機関、大阪府(保証協会)と協議を重ね、また両町行政担当課とも特定創業支援事業などとも協力して、地域支援ネットワークをより充実したものとし、両町において金融と経営支援の一体的支援を目指す。(d)融資等のカルテ化につなぐ | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|--|-----------------------------------|-----------|--------------------------|------------|--------------------------|-------------|---|---------|---------|---|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 23 社 | チラシ、ホームページ、DM、巡回訪問等にてセミナー受講を募集する。 | | | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 中小企業等が、金融情報や行政施策などの有効な情報を獲得して経営改善のヒントを得ると同時に、事業資金の調達時においてバリエーションが広がり、より有利な方策を選択することが可能となる。 | | | | | | | | | | |
| | 指標 | 参加へのアンケート調査での今後の経営に役立ったと回答した企業の割合 | 数値目標 | 70% | | | | | | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | 地域支援を通じて個別相談等に至った支援対象企業数 | | | | | | | | | | |
| | 7社 | | | | | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | 40,400 | 円 × | 支援企業数 | 23 | 社 × | 係数 | 1.00 | = | 標準事業費 | 929,200 | 円 |
| | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | 0 | 円 |
| | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | 0 | 円 |
| | | | 合計 | | | 社 | | (小計) | | | 929,200 | 円 |
| | | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | | | 0 |
| | | | | | | | 計 | | | 929,200 | 円 | |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | | | | |
| | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | | | | |
| | 929,200 | 円 × | 1.00 | = | 929,200 | 円 | (0 円) | | | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | | | | |
| | <input type="checkbox"/> | 能勢町商工会 | | 464,600 円 | | | | | | | | |
| | | 豊能町商工会 | | 464,600 円 | | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

能勢町商工会

| I 経営相談支援事業 | | | |
|------------------|---------|---------|-----------|
| 区 分 | 算 定 基 準 | | 補助金額 |
| | 事業所数/回数 | 単 価 (円) | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 88 | 25,000 | 2,200,000 |
| 支援機関等へのつなぎ | 10 | 10,000 | 100,000 |
| 金融支援（紹介型） | 2 | 30,000 | 60,000 |
| 金融支援（経営指導型） | 15 | 40,000 | 600,000 |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 2 | 20,000 | 40,000 |
| 資金繰り計画作成支援 | 25 | 20,000 | 500,000 |
| 記帳支援 | 25 | 25,000 | 625,000 |
| 労務支援 | 35 | 20,000 | 700,000 |
| 人材育成計画作成支援 | 15 | 20,000 | 300,000 |
| マーケティング力向上支援 | 15 | 20,000 | 300,000 |
| 販路開拓支援 | 25 | 20,000 | 500,000 |
| 事業計画作成支援 | 10 | 50,000 | 500,000 |
| 創業支援 | 5 | 20,000 | 100,000 |
| 事業継続計画(BCP)等作成支援 | 10 | 20,000 | 200,000 |
| コスト削減計画作成支援 | 25 | 20,000 | 500,000 |
| 財務分析支援 | 25 | 10,000 | 250,000 |
| 5S支援 | 15 | 10,000 | 150,000 |
| IT化支援 | 10 | 20,000 | 200,000 |
| 債権保全計画作成支援 | 1 | 10,000 | 10,000 |
| 事業承継支援 | 8 | 20,000 | 160,000 |
| 災害時対応支援 | 0 | 5,000 | 0 |
| フォローアップ支援 | 20 | 5,000 | 100,000 |
| 結果報告 | 88 | 10,000 | 880,000 |
| 小 計 | - | | 8,975,000 |

| II 専門相談支援事業 | | | |
|-------------|---------|---------|---------|
| 事 業 名 | 算 定 基 準 | | 補助金額 |
| | 支援日数 | 計 | |
| 税務相談 | 10 | 240,000 | |
| 法務相談 | 3 | 72,000 | |
| 労務相談 | 3 | 72,000 | |
| 経営相談 | 15 | 360,000 | |
| 融資相談 | 3 | 72,000 | |
| 小 計 | 34 | 816,000 | 816,000 |

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

| III 地域活性化事業 | | |
|-------------|------|------------|
| 小 計 | 算定基準 | 補助金額 |
| | | 別紙事業調書のとおり |

| IV 商工会等支援事業 | | |
|-------------|------|------------|
| 小 計 | 算定基準 | 補助金額 |
| | | 別紙事業調書のとおり |

| V 合計 | | |
|------|--|------|
| 合 計 | | 補助金額 |
| | | |